平成28年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計

					-										_		*		
					事:	区分					財源	内訳		評	価に	基二	づく今後	この文	応
事 業 名	区分	経費区分	福井ふるさと元気宣言における位置付け	関連する県の計画等	実行予算	補の金他	事業開始年度	経過 年数	平成 29年度 予算額	国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡機充続	整網網 流流	休房止山	終期の見直し	そ の 見	見直し額
福井鉄道設備更新特別支援事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成			0	H20	10	13,539				13,539	0					
福井城址周辺の鉄道交通環境整備事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成	福井県高速交通開通アクション・プログラム		0	H28	2	34,155				34,155	0					
えちぜん鉄道基盤整備支援事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成			0	H14	16	2,300				2,300	0					
えちぜん鉄道高架化支援事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成			0	H16	14	167,866		167,000		866	0					
嶺南地域鉄道事業化推進事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成		0	0	Н9	21	396				396	0					
嶺南地域鉄道整備対策事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成			0	H10	20											△ 300,000
生活バス路線確保対策事業	継続	政策的経費				0	H13	17	463,764				463,764						
クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成		0	00	H19	11	13,481				13,481		0				△ 1,174
自転車利用促進事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成		0		H28	2	1,928				1,928	0					
自動走行基盤整備支援事業	新規	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成	福井県高速交通開通アクション・プログラム		0	H29	1	30,000				30,000						
交通機関への再生可能エネルギー活用事業	新規	政策的経費	電車・バス・自転車の利活用拡大	福井県高速交通開通アクション・プログラム	0		H29	1	330,000	330,000									
山里口御門整備事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成	県都デザイン戦略	0		H25	5	15,171			451	14,720	0					
県都デザイン戦略推進支援事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成	県都デザイン戦略		0	H25	5	110,000				110,000	0					
鉄道遺産の保存・活用調査事業	継続	政策的経費	新幹線沿線のまちづくり	福井県高速交通開通アクション・プログラム	0		H28	2	42,614	42,614				0					
並行在来線収支予測調查•経営基本調査事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成		0		H25	5	16,686				16,686	0		\perp		Ш	
並行在来線対策事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成		0		H24	6	1,563				1,563	0	0				
小松空港国際線利用促進事業	継続	政策的経費	美しい県土、楽しく便利なまちの形成			0	H18	12	2,500				2,500	0					
小松空港国際定期路線開拓推進事業	新規	政策的経費	観光フロンティア・福井		0	0	H29	1	2,368	1,184			1,184					$\perp \perp$	
					Ш													$\perp \perp$	
					Ш														
					Ш													$\perp \perp$	
																		$\perp \perp$	
																		$\sqcup \bot$	
																		\Box	
					Ш											\perp		\sqcup	
																		$\perp \perp$	
																		\perp	
					Ш											\perp		$\perp \perp$	
					9	9 4	 \		1,248,331	373,798	167,000	451	707,082	13	2	1	1	4	△ 301,174
-					_			_											

福井鉄道設備更新特別支援事業

区分	継続	経費区	区分 政	策的経費	シー!	リング	外	部)	局名	総合政策部		課名	交通る	まちづくり	課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさと	と元気宣言	■ 政推枠	ビジョン	[元気な	は県土)		国庫	口身	 [行予算	事業	H20	年度			
における位			政 策	〔 美しい県	土、楽しく	〈便利なま	ちの形成	事区	業 分 ■	県 単	■補	甫助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H29	年度
関連する県	の計画等	[) [″ _□	その他	□₹	その他	年度	10	年	了是一段		
[事業目的]									-					•				
福井鉄道	福武線の安	全確保等	等を図るた	:め、福井鈴	佚道福武 約	泉協議会で	で取りまと	≥めた再建	方向に基	びき、福	井鉄道	の設備で	枚善等に	要する経	怪費に:	対して支援	を行う。)
 [事業内容]																		
	:確保等のた	・めの設備	まの改善等	にかするね	串旪													
	.唯体寺のた 保安設備の					良												
- 「予算額の推	■ ■ ■ ■ ■																	· 千四)
[予算額の推	移等]	分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0年度	3 1 年度				主な増	上	1	(単位:	: 千円)
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2 5 年度 252, 694					3 0年度	3 1 年度				主な増	曾減理 由	1	(単位:	: 千円)
当	区	頃の推利	-		179, 650	174, 252	177, 750	13, 539	3 0 年度	3 1 年度				主な増	曾減理 由	1	(単位:	: 千円)
当	区 初予算額	質の推利	-	252, 694	179, 650 179, 650	174, 252 174, 252	177, 750 206, 300	13, 539	3 0 年度	3 1 年度	-			主な増	曾減理 由	1	(単位:	: 千円)
当	区 á 初 予 算 â ß 現 計 予 û 決 算 額 û	質の推利	-	252, 694 252, 694	179, 650 179, 650	174, 252 174, 252	177, 750 206, 300	13, 539	3 0 年度	3 1 年度	-			主な増	曾減理 由	1	(単位:	: 千円)
2 月	区 á 初 予 算 â ß 現 計 予 û 決 算 額 û	質の推利	-	252, 694 252, 694 251, 765	179, 650 179, 650 179, 650	174, 252 174, 252 174, 150	177, 750 206, 300	13, 539	3 0年度		-		目標	主な増・指標の考			(単位 :	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 á 初 予 算 名 引 現 計 予 〕 決 算 額 (をの推移〕 区	質の推利算額の指列を持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを	隹 移	252, 694 252, 694 251, 765 2 5 年度	179, 650 179, 650 179, 650	174, 252 174, 252 174, 150 2 7 年度	177, 750 206, 300 2 8 年度	13, 539		3 1 年度	福井鉄	道福武線		・指標の考	きえ方・	積算根拠	(単位 :	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 á 初 予 算 名 引 現 計 予 3 決 算 額 (季の推移]	質の推利算額の指列を持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを	作移 (目標	252, 694 252, 694 251, 765 2 5 年度 (1, 924)	179, 650 179, 650 179, 650 2 6 年度 (1, 930)	174, 252 174, 252 174, 150 2 7年度 (1, 936)	177, 750 206, 300 2 8 年度 (1, 944)	13, 539		3 1 年度			の年間利		きえ方・	積算根拠	(単位:	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 á 初 予 算 名 引 現 計 予 〕 決 算 額 (をの推移〕 区	質の推利算額の指列を持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを	作 移 (目標 実績	252, 694 252, 694 251, 765 2 5 年度 (1, 924) 1, 902	179, 650 179, 650 179, 650 2 6 年度 (1, 930)	174, 252 174, 252 174, 150 2 7年度 (1, 936)	177, 750 206, 300 2 8 年度 (1, 944)	13, 539		3 1 年度	目標:	年間利用	の年間利 者数2,01	・指標の表 用人員(単 0千人(H2	ぎえ方・ 単位:ギ 9年度)	積算根拠 F人)		
2 月 [成果指標等	区 á 初 予 算 名 引 現 計 予 〕 決 算 額 (をの推移〕 区	質の推利算額の指列を持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを持つを	性 移 (目標 実績 (目標	252, 694 252, 694 251, 765 2 5 年度 (1, 924) 1, 902	179, 650 179, 650 179, 650 2 6 年度 (1, 930)	174, 252 174, 252 174, 150 2 7年度 (1, 936)	177, 750 206, 300 2 8 年度 (1, 944)	13, 539		3 1 年度	目標:福井鉄	年間利用	の年間利 者数2,010 改善等に	・指標の考 用人員(単 0千人(H2 要する経費	ぎえ方・ 単位:ギ 9年度)	積算根拠		
2 月 [成果指標等 成果指標	区 á 初 予 算 名 引 現 計 予 〕 決 算 額 (をの推移〕 区	質の推移の推移分別人員	作 移 (目標 実績	252, 694 252, 694 251, 765 2 5 年度 (1, 924) 1, 902	179, 650 179, 650 179, 650 2 6 年度 (1, 930)	174, 252 174, 252 174, 150 2 7年度 (1, 936)	177, 750 206, 300 2 8 年度 (1, 944)	13, 539		3 1 年度	目標:福井鉄	年間利用: :道の設備:	の年間利 者数2,010 改善等に	・指標の考 用人員(単 0千人(H2 要する経費	ぎえ方・ 単位:ギ 9年度)	積算根拠 F人)		
2 月 [成果指標等 成果指標	区	質の推利の推移の推移分別人員	作 移 (目標 実績 (目標 実績	252, 694 252, 694 251, 765 2 5 年度 (1, 924) 1, 902	179, 650 179, 650 179, 650 2 6 年度 (1, 930) 1, 934	174, 252 174, 252 174, 150 2 7年度 (1, 936)	177, 750 206, 300 2 8 年度 (1, 944)	13, 539	3 0 年度	3 1 年度	目標:福井鉄	年間利用: :道の設備:	の年間利 者数2,010 改善等に になじま	・指標の考 用人員(単 0千人(H2 要する経費	ぎえ方・ 単位:T 9年度) 遣に対し	積算根拠 F人) いて支援を行		
2月 [成果指標等 成果指標 活動指標 [財源内訳・	区 á 初 予 算 名 引 現 計 予 算 決 算 額 (の 推移] 区 福井鉄道利) 事業主体等]	質の推利の推移の推移分別人員	作 移 (目標 実績 (目標 実績	252, 694 252, 694 251, 765 2 5 年度 (1, 924) 1, 902	179, 650 179, 650 179, 650 2 6 年度 (1, 930) 1, 934	174, 252 174, 252 174, 150 2 7 年度 (1, 936) 1, 984	177, 750 206, 300 2 8 年度 (1, 944)	13, 539 2 9年度 (2, 010)	3 0 年度	3 1 年度	福井鉄活動指	年間利用: 道の設備は標の設定に	の年間利 者数2,010 改善等に になじま	・指標の表 用人員(単 0千人(H2 要する経費 ない。	ぎえ方・ 単位:T 9年度) 遣に対し	積算根拠 F人) いて支援を行		

事 業 評 価

事	業 名	福井鉄道設備更新特別支援事業		部局名	総合政策部	課	名 3	を通まちづくり	課課課長名	i š	者嶋 宏記
	必要性・要求の		<u> </u>	~ _ _ + 1+	Ь 1. 		-		-	-	
		国土交通大臣により認定された鉄道事業 成29年度の10年間について、県、※					図る				
,.											
[受益者]	_				る受益者数]						
福井鉄道	<u> </u>			福井鉄道和	川用人員 約1		人/年(平	成27年度8	寺点)		
		【 (石川県)				■ 無					
		・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への				口有	事業名				
<i>I</i> ub 18	県の状況	道」と「のと鉄道」に補助(両鉄道事業者	: 国1/3、県1/3)	***	有無・実績	(実績)					
109	宗の (人) 沈	【(富山県) ▼ ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に対	まる補助として「(路)	門争未り	7年 天根						
		万葉線」と「富山地方鉄道」に補助(万葉組 地方鉄道:国1/3、県1/4)									
		地力跃起:国1/3、宗1/4/									
		□ 無									
		■ 有 事業名 路面電車走行空間快	適化事業								
即油車	耳業の有無・	(役割分担)				. 妇什姓	ゴー 対して	亚成2○年度	₹~平成29年度	FΛ 1 Ω :	年閏で目が
	と割分担	┃ ┃・当該事業では、福井鉄道福武線の鉄道区間Ⅰ	こおける設備投資を行	市町と	の連携状況				修繕費を12億		
		│ う。 ・軌道区間におけるレールの設備投資につい [・]	ては 関連事業の路面雷								
		車走行空間快適化事業にて実施									
[事業の	 評価]										
		前年度の実績	実績を踏まえ	た 2 9 年度の	変更点			事	業評価		
							拡充	□ 縮減	□ 終期の見	直し	見直し額
平成27:	在 度宝績		-1-121				Aut 1-				
		6万人に対して、198.4万人達成	・計画どおり事業を実施見	込み		•	継続	│□ 休止	一 完了		
							整理統合	□ 廃止		h	
							歪埋机口	一	│□ その他	5	

福井城址周辺の鉄道交通環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	3	課名	交通	まちづくり	課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさとえ	元気宣言	■ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)			国庫		実行予算	事業	H28	年度			
における位置	置付け	政	策 〔 美しい県	土、楽しく便利なま	ちの形成 〕	事業区分		県 単		補助金	開始	経過年数	,	事業終了 予定年度	H29	年度
関連する県の	計画等	〔 福井	-県高速交通開通ア	クション・プログラ	۵)	_ //		その他		その他	年度	2	年	7212		

[事業目的]

福井鉄道の市役所前電停は、路面軌道区間にあってバリアフリー化が行われていない最後の電停である。福井城址を核としたまちづくりに向け、玄関口となる当該 電停について、福井鉄道が実施する改修経費に対して支援を行う。

[事業内容]

- ・市役所前電停の整備に対する補助
- 1 ホーム工事
- 2 電気設備工事
- 3 電停サインエ

[予算額の推移等] (単位:千円)

区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当 初 予 算 額	の推移					34, 155			
2 月現計予算	額の推移				19, 845				
決算額の	推 移								

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	福井鉄道利用人	人員	(目標)	(1, 924)	(1, 930)	(1, 936)	(1, 944)	(2, 010)			福井鉄道福武線の年間利用人員(単位:千人)
/XX 11 /X	187 30 22 1 17137	``~	実績	1, 902	1, 934	1, 984					目標:年間利用者数2,010千人(H29年度)
活動指標			(目標)								福井鉄道が実施する市役所前電停の改修経費に対して支援を行うもの
			実績								であり、活動指標の設定になじまない。

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井鉄道株式会社
予算額	34, 155				3/ 155	事業実施方法	補助
1′ 异俄	34, 133				34, 133	補助率	国1/3、県・市2/3

事業	名	福井城址周辺の鉄道交通環境整備事業		部局名	総合政策部	誀	名 3	交通まち	ちづくり	課	課長名	猪嶋 宏記
	前電停	の背景] は、上りホームと下りホームとが道路ロームにスロープが未設置であり、中部に									らず不便な	構造となって
[受益者]				[想定される	る受益者数]							
福井鉄道福武	線利用	者		約198万人	(福井鉄道福記	武線利用	引人員・平	成27年	F度末時	持点実 約	漬)	
他県の状況	兄	(石川県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への道」と「のと鉄道」に補助(両鉄道事業者(富山県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に対 万葉線」と「富山地方鉄道」に補助(万葉地方鉄道:国1/3、県1/4) □ 無 ■ 有 事業名 福井鉄道設備更新特	: 国1/3、県1/3) する補助として「(路) 線: 国1/3、県1/3 富山	前事業の		■無□有(実績)	事業名	i				
関連事業の有 役割分担		■ 有 事業名 福井鉄道設備更新特 (役割分担) ・当該事業では軌道区間における安全確保等 支援を実施 ・福井鉄道福武線の鉄道区間における安全確 への支援については、関連事業の路面電車走	のための設備の改善等への 保等のための設備の改善等		の連携状況	合を2: ・現時点	1で調整	円、沿約	線市16	億円の		泉3市の負担割あり、沿線3市
[事業の評価]												
		前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の)変更点				事	業評価		
設計および上り	リホーム	工事に着手。	福井国体までの完成を目がある。	指し、引き続	き必要な工事を	進 ■	継続整理統合		縮減 休止 廃止		終期の見直し 完了 その他	見直し額

えちぜん鉄道基盤整備支援事業

区分	継続	経	費区分	政策	的経費	シー!	ノング	外	部。	局名	総合政策部	3	課名	交通	まちづくり)課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさと	と元気宣言	■ 政推	枠 ビジョ	ョン〔	[元気 <i>た</i>	は県土) _		国庫		実行予算	事業	H14	年度			
における位	立置付け		政	策 〔	(美しい県	土、楽しく	く 便利なま	ちの形成	事区	業 ┃■	県 単		補助金	開始	経過年数	ζ	事業終了 予定年度	H33	年度
関連する県	の計画等	ſ)		その他		その他	年度	16	年			
[事業目的]		-							-	-		-	-		-			-	
地域住民 して補助す 		通の確係	く そ図る	ため、	県と沿約	泉市町との	の合意に基	基づき、え	えちぜん鋭	 も道が実施	する設備	投資	に要する	径費等、	鉄道経常	営の基準	盤整備に必	要な経済	費に対
[事業内容]																			
	建物賃借	料補肋	資産取	得交流	歩を継続Ⅰ	.ている鈴	*道事業!	こ供する一	上地・建物	の賃借料	に対する	補肋							
	注10月旧	不工工用工列	只任机	时人/:	ያ ረ ጥድባን ር	ン C O T 公里	人但于木 1		L-16 X±19	少人民旧作	יש ל ניל בון	LHI TA)							
[予算額の推	推移等]																	 (単位	:千円)
[予算額の推	推移等] 区	分			2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度				主なサ	曽減理由	1	(単位	: 千円)
					2 5 年度 199, 470				2 9年度 2,300						主なり	曽減理由	3	(単位	: 千円)
<u>₹</u>	区	額の推	移		1 1 1	206, 044	69, 845	177, 826	2, 300						主な均	曽減理由	3	(単位	: 千円)
<u>₹</u>	区 初 予 算	額の推算額の	: 移) 推 移		199, 470	206, 044 137, 576	69, 845 69, 845	177, 826 339, 773	2, 300						主な均	曽減理由	3	(単位	: 千円)
<u>₹</u>	区 当 初 予 算 引 現 計 予 決 算 額	額の推算額の	: 移) 推 移		199, 470 199, 470	206, 044 137, 576	69, 845 69, 845	177, 826 339, 773	2, 300			-			主な均	曽減理由		(単位	: 千円)
2 月	区 当 初 予 算 引 現 計 予 決 算 額	額の推算額の	· 移 · 推 移 ;		199, 470 199, 470	206, 044 137, 576 136, 416	69, 845 69, 845	177, 826 339, 773	2, 300		91, 999	-		目標			積算根拠	(単位	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 当初予算 現計予 決算額 Fの推移]	額の推り額の推移の推移	: 移	(目標)	199, 470 199, 470 199, 029 2 5 年度	206, 044 137, 576 136, 416 2 6 年度	69, 845 69, 845 66, 935 2 7 年度	177, 826 339, 773 2 8 年度	2, 300	93, 983	91, 999	えち	ぜん鉄道の田	年間利用	・指標のネ	考え方・	積算根拠	(単位	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 当初予算 引現計予 決算額 Fの推移] 区	額の推り額の推移の推移	: 移	実績	199, 470 199, 470 199, 029	206, 044 137, 576 136, 416 2 6 年度	69, 845 69, 845 66, 935 2 7 年度	177, 826 339, 773 2 8 年度	2, 300	93, 983	91, 999	え え ち 標	:年間利用	年間利用 者数3,33	・指標のデ 人員(単f 0千人(Hú	考え方・ 位:千丿 33年度)	積算根拠		
2 月 [成果指標等	区 当初予算 引現計予 決算額 Fの推移] 区	額の推り額の推移の推移	: 移	<u>実績</u> (目標)	199, 470 199, 470 199, 029 2 5 年度	206, 044 137, 576 136, 416 2 6 年度	69, 845 69, 845 66, 935 2 7 年度	177, 826 339, 773 2 8 年度	2, 300	93, 983	91, 999	え目え備	: 年間利用 ぜん鉄道が 必要な経費	年間利用 者数3,33 実施する	・指標の 人員 (単6 0千人 (H3 設備投資)	考え方・ 位:千J 33年度) こ要する	積算根拠	道経営の	基盤整
2 月 (成果指標等) 成果指標 活動指標	区 当初予算 引現計予 決算額 の推移] 区 えちぜん鉛	額の推算額の加加 の 推移 分	: 移	実績	199, 470 199, 470 199, 029 2 5 年度	206, 044 137, 576 136, 416 2 6 年度	69, 845 69, 845 66, 935 2 7 年度	177, 826 339, 773 2 8 年度	2, 300	93, 983	91, 999	え目えち	: 年間利用 ぜん鉄道が 必要な経費	年間利用 者数3,33 実施する	・指標の 人員(単6 0千人(H3 設備投資I	考え方・ 位:千J 33年度) こ要する	積算根拠 () 3経費等、鉄:	道経営の	基盤整
2 月 [成果指標等 成果指標 活動指標 [財源内訳・	区 当初予算 引現計予 決算額 の推移] 区 えちぜん銀	額の推算額の加の推移 分	: 移	実績 (目標) 実績	199, 470 199, 470 199, 029 2 5 年度 3, 297	206, 044 137, 576 136, 416 2 6 年度 3, 289	69, 845 69, 845 66, 935 2 7 年度 3, 459	177, 826 339, 773 2 8 年度	2,300	93, 983	3 1 年度	え目え備	:年間利用 ぜん鉄道が 必要な経費 い。	年間利用 者数3,33 実施する に対して	・指標の 人員(単f 0千人(H 設備投資I 補助する:	考え方・ 位:千度) 33年度) であ	積算根拠 () る経費等、鉄: あり、活動指	道経営の	基盤整
2 月 (成果指標等) 成果指標 活動指標	区 当初予算 引現計予 決算額 の推移] 区 えちぜん銀	額の推算額の加加 の 推移 分	: 移	<u>実績</u> (目標)	199, 470 199, 470 199, 029 2 5 年度 3, 297	206, 044 137, 576 136, 416 2 6 年度 3, 289	69, 845 69, 845 66, 935 2 7 年度	177, 826 339, 773 2 8 年度	2, 300	93, 983	91, 999	え目え備	:年間利用 ぜん鉄道が 必要な経費 い。 事業主何	年間利用 者数3,33 実施する に対して	・指標の 人員(単6 0千人(H3 設備投資) 補助する・	考え方・ 位:千度) 33年度) であ	積算根拠 () る経費等、鉄: あり、活動指	道経営の	基盤整
2 月 [成果指標等 成果指標 活動指標 [財源内訳・	区 当初予算 引現計予 決算額 の推移] 区 えちぜん銀	額の推算額の加の推移 分	: 移: 移: (): ()<l< td=""><td>実績 (目標) 実績</td><td>199, 470 199, 470 199, 029 2 5 年度 3, 297</td><td>206, 044 137, 576 136, 416 2 6 年度 3, 289</td><td>69, 845 69, 845 66, 935 2 7 年度 3, 459</td><td>177, 826 339, 773 2 8 年度</td><td>2,300</td><td>93, 983</td><td>3 1 年度</td><td>え目 え備ま</td><td>:年間利用 ぜん鉄道が 必要な経費 い。</td><td>年間利用 者数3,33 実施する に対して</td><td>・指標の 人員(単f 0千人(H 設備投資I 補助する:</td><td>考え方・ 位:方 33年度) でも ものでも ・ 鉄道株</td><td>積算根拠 () る経費等、鉄: あり、活動指</td><td>道経営の</td><td>基盤整</td></l<>	実績 (目標) 実績	199, 470 199, 470 199, 029 2 5 年度 3, 297	206, 044 137, 576 136, 416 2 6 年度 3, 289	69, 845 69, 845 66, 935 2 7 年度 3, 459	177, 826 339, 773 2 8 年度	2,300	93, 983	3 1 年度	え目 え備ま	:年間利用 ぜん鉄道が 必要な経費 い。	年間利用 者数3,33 実施する に対して	・指標の 人員(単f 0千人(H 設備投資I 補助する:	考え方・ 位:方 33年度) でも ものでも ・ 鉄道株	積算根拠 () る経費等、鉄: あり、活動指	道経営の	基盤整

事 業 名	えちぜん鉄道基盤整備支援事業		部局名	総合政策部	課名	3	交通まちづくり	課	課長名	猪嶋 宏記
	市町と県の支援の役割分担に基づき、		要な経費」	は沿線市町、	「安全な鋭	扶道運行!	に必要な設備	i投資」 ā	および「á	鉄道運行に
必要な資産取得等 	『」は県が支援することで合意している。									
			[想定され	 る受益者数]						
えちぜん鉄道			えちぜん釒	跌道利用人員	約346	万人/年	(平成27年	F度時点)	
					□無					
	(石川県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への	位調補 助レー て「 北 味 鉄			■有	事業名	えちぜん	鉄道基盤	整備支援事	業
	道」と「のと鉄道」に補助(両鉄道事業者				(実績)					
他県の状況	(富山県)		前事業の)有無・実績						
	→ 国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に対 万葉線」と「富山地方鉄道」に補助(万葉									腎に対して補助 ○改良といった
	地方鉄道:国1/3、県1/4)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			大規模な	設備投資	については、ほ	ぼ完了		
	┃ 無 ┃									
関連事業の有無・			市町と	の連携状況						をの10年間で 約22億円の補
<u>役割分担</u>					助を行う					
[事業の評価]										
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度0)変更点			事	業評価		
						拡充	□ 縮減	□終期	期の見直し	見直し額
 平成27年度実績		・計画はおり事業を中央に	127 71		_	父 业 女士			ウァ	
	度比約105.2%と増	┃・計画どおり事業を実施見 ┃	上心の			継続	│□ 休止		完了	
						整理統合	□ 廃止		その他	
						ᅭᅮᅩᆟᄱ			(+> -	

えちぜん鉄道高架化支援事業

区分	継続	経費区	☑分 政策	的経費	シー!	ノング	外	部)	局名	総合	政策部		課名	交通	まちづくり	課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさとにおける位		■政推枠	ビジョン 〔		元気な		+ o k d	〕	業			l	実行予算	事業	H16	年度	事業終了	H30	左曲
			政 策 [美しい県	エ、栄しく	、使利なま	らの形成	<u> </u>	分 -	■ 県			補助金	開始 年度	経過年数		予定年度	пзо	年度
関連する県の	り計画等	Ĺ						J] そ	の他		その他		14	年			
[事業目的]																			
えちぜん鉄	道の定時性 [.]	や安全性	生の確保を図	図るため、	県と沿線	泉市町との	の合意に基	基づき、福	計・福	井口間	間の高額	架化	に要する	経費に対	して補助	かする。	0		
[事業内容]																			
連続立体	交差事業に	よる鉄道	道事業者負担 鉄道事業者			2/3、※ 晨	公線市町1 沿線市町		亅助を行	う									
高架工	\$				152.		76, 31												
調査設調			4, 0	85	2,	710	1, 35	5											
借地料	攻一市		1, 4 5, 0			937	46 1 67												
交差道派 えち鉄	哈工 事 福井駅舎		5, 0 12, 3			342 242	1, 67 4, 12												
計	曲ノいが、口		251, 7		167,		83, 93												
[予算額の推	 移等]																	(単位:	: 千円)
	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	隻 3	1 年度				主な均	曽減理由	1		
当	初予算額	りの 推利	多	51, 140	232, 400	113, 525	244, 850	167, 866	167, 86	66									
2 月	現計予算	[額の抄	隹 移	18, 195	176, 122	70, 898	167, 819												
	決算額の)推 移		18, 194	129, 403	62, 770													
[成果指標等(の推移]									·									
	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	隻 3	1 年度			目標	・指標のネ	きえ方・	積算根拠		
 	ラナギノ外学	511111111	(目標)									えち	ぜん鉄道の	年間利用	人員(単作	 立:千ノ	<u>()</u>		
成果指標	えちぜん鉄道	11 州人貝	! 実績	3, 297	3, 289	3, 459						目標	:年間利用	者数3,33	0千人(H3	33年度)			
ンナチレンエ			(目標)									えち	ぜん鉄道福	井・福井	口間の高額	架化に要	要する経費に対	対して補具	助する
活動指標			実績										であり、活						
[財源内訳・]	事業主体等]		> 1/2																
区分	事業費	ŧ	国庫	Ē.	起	債	~ 0	の他	_	般財源	į		事業主	本	えちぜん	鉄道株	式会社		
予算額		167, 866				167, 000					866		事業実施ス	方法	補助				
7 見組		in/Xnn			ı	in/ 000	1		I .		xnh								

補助率

県2/3、市町1/3

167, 000

167, 866

予算額

事業	名	えちぜん鉄道高架化支援事業		部局名	総合政策部	課	名 3	交通ま	ちづくり	課	課長名	猪嶋	宏記
・踏切がな ・鉄道と交	道を高 くなり きする	の背景] 「架化することにより、踏切を除去し、 「、交通渋滞や事故が解消 」道路が新しく、広く整備される 」な土地利用が可能となる ほか	東西交通の円滑化を図り	り、地域の	舌性化につなけ	fa.							
[受益者]	١٠			[想定される	る受益者数]								
県民、市民なの世界の状況				ー 前事業 <i>の</i>		■ 無 □ 有 (実績)	事業名	i					
関連事業の有 役割分担	# •	□ 無 ■ 有 事業名 福井駅付近連続立体 (役割分担) 都市計画事業者(都市計画課)が福井駅付近 ぜん鉄道の高架化)を実施。		市町との			鉄沿線市町 して事業を			[負担分	の 1 / 3 を 3	友援して	こおり、
[事業の評価]		並左中の中 律	中佳ナ财ナニ	+ 0.0左座 <i>6</i>	· 杰西上					** = 1 / I			
		前年度の実績	実績を踏まえ	1. 2 9 平戊0.	/友史品		 拡充		 縮減	業評価	冬期の見直し	目记	 直し額
事は進んでいる。		行に必要な業務を行なえたことから順調にエ 日仮線運行開始(宝永踏切・日之出踏切廃	福井国体までの高架化完事を進める。	成を目指し、	引き続き必要なこ		継続		休止		宗別の見直し	兄追	1し領
							整理統合		廃止		その他		

嶺南地域鉄道事業化推進事業

区分	継続	経費	区分	政策的経費	シー	リング	内	部	局名	総合政	策部	課名	交通る	まちづくし	り課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさと		□ 政推构	゜ビジョン	· [元気	な県土)		国	庫	■ 実行予算	事業	Н9	年度	Alle 6.6		
における位	位置付け		政	〔 美しい	県土、楽し	く便利なま	ちの形成] 事区	業員	県	単	口補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H29	年度
関連する県	との計画等	()		その	他	■ その他	年度	21	年	7.2.12		
[事業目的]	_							-						-		•	-	
嶺南地域	战鉄道事業·	化検討協	議会にお	いて、嶺南	地域鉄道	整備のため	めの諸課題	題について	〔検討を行	すい、▮	事業の)推進を図る。						
「声类力応」																		
[事業内容] 給討協議	金 於事	仝 (構成	・岩南井	m 岩南広	试 行政组织	今 	か開催 🛊	姓道利田 伊	2准等わま	医碧油:	生独词	弯快速鉄道建詞	ይወ ተ	油電を	寧什	全後の対応	1- 南1+ #	t- 其全
の活用策に			. 頂用川	叫、唄用心	线门域和	口、尓/	ク 用 催、 動	以近州州 (4)	に進来では	七巴/明/	白狐	引人还妖坦廷市	又の十二	- 大足で	文()、	フタの刈心	1- HJ () /	/之巫亚
「予質額の推	维移等 1																/ W /T	T.E.)
[予算額の推		分		25年6	₹ 26年度	27午年	28年度	29年度	30年度	3.1:	在 在 在 度			主なり	営 減理は	h	(単位:	: 千円)
	区	分の堆	段	25年度					30年度	3 1:	年度			主なり	増減理由	ė .	(単位:	: 千円)
ਜ	区 初 予 算	額の推		1, 05	8 952	2 856	396	396		3 1	-	琵琶湖若狭湾快		業の中止	を受け、	今後の対応		
ਜ	区 当 初 予 算 引 現 計 予	額の推算額の		1, 05 1, 05	8 952 8 952	2 856 2 856	396 396	396		3 1:	-	琵琶湖若狭湾快 検討する必要が		業の中止	を受け、	今後の対応		
≗ 2 F	区 当初予算 引現計予 決算額	額の推算額の		1, 05	8 952 8 952	2 856 2 856	396 396	396		3 1:	-			業の中止	を受け、	今後の対応		
ਜ	区 当初予算 引現計予 決算額 等の推移]	額の推算額のの推移の推移		1, 05 1, 05 81	8 952 8 952 3 886	2 856 2 856 6 816	396 396	396					あるため	業の中止 、昨年度	を受け、と同額。	今後の対応		
≗ 2 F	区 当初予算 引現計予 決算額	額の推算額の	推移	1, 05 1, 05 81 2 5 年度	8 952 8 952	2 856 2 856 6 816	396 396	396			年度	検討する必要が	あるため	業の中止 、昨年度 ・指標の ⁵	を受け、と同額。	今後の対応・積算根拠	、基金の ⁻	使途を
≗ 2 F	区 当初予算 引現計予 決算額 等の推移]	額の推算額のの推移の推移	推移	1, 05 1, 05 81 2 5 年度	8 952 8 952 3 886	2 856 2 856 6 816	396 396	396			年度	検討する必要が	あるため	業の中止 、昨年度 ・指標の ⁵	を受け、と同額。	今後の対応・積算根拠	、基金の ⁻	使途を
2 月 [成果指標等	区 当初予算 引現計予 決算額 Fの推移] 区	額の推算額のの推移の推移	推 移 (目)	1, 05 1, 05 81 2 5 年度 1標)	8 952 8 952 3 886 E 26年度	2 856 2 856 6 816 2 7 年度	396 396 2 8 年度	29年度			年度	検討する必要が	あるため	業の中止 、昨年度 ・指標の ⁵	を受け、と同額。	今後の対応・積算根拠	、基金の ⁻	使途を
2 月 [成果指標等	区 当初予算 引現計予 決算額 Fの推移] 区 検討協議会	額の推算額のの推移の推移	推 移 (目 等	1, 05 1, 05 81 2 5 年度 1標) (6	8 952 8 952 3 886 E 26年度	2 856 2 856 6 816 2 7 年度 (6)	396 396 28年度 (6)	396			年度	検討する必要が	あるため	業の中止 、昨年度 ・指標の ⁵	を受け、と同額。	今後の対応・積算根拠	、基金の ⁻	使途を
2 月 [成果指標等 成果指標 活動指標	区 当初予算 引現計予 決算額 等の推移] 区 検討協議会 開催回数	額の推算額のの推移分(幹事会)	推 移 (目 等	1, 05 1, 05 81 2 5 年度 1標) (6	8 952 8 952 3 886 E 26年度	2 856 2 856 6 816 2 7 年度 (6)	396 396 28年度 (6)	29年度			年度	検討する必要が	あるため	業の中止 、昨年度 ・指標の ⁵	を受け、と同額。	今後の対応・積算根拠	、基金の ⁻	使途を
2 月 [成果指標等 成果指標 活動指標 [財源内訳・	区 当初予算 引現計予 決算額 所推移] 区 検開催回 検開催回 ・事業主体等	額の推算額のの推移分(幹事会)	推 移 (目) (目) (目)	1, 05 1, 05 81 2 5 年月 1標) (6 日標)	8 952 8 952 3 886 E 2 6 年度) (6) 3 4	2 856 2 856 6 816 2 7 年度 (6) 4 2	396 396 2 8 年度 (6)	29年度 (6)	3 0 年度	3 1	年度	検討する必要が	あるため 目標 金の使途 い。	業の中止、昨年度・指標の*	を受け、 と同額。 考え方・ 検討を行	・積算根拠 行うものであ	、基金の	使途を
2 月 [成果指標等 成果指標 活動指標	区 当初予算 引現計予 決算額 所推移] 区 検開催回 検開催回 ・事業主体等	額の推算額のの推移分(幹事会)	推 移 (目) (目) (目)	1, 05 1, 05 81 2 5 年度 1標) (6	8 952 8 952 3 886 E 2 6 年度) (6) 3 4	2 856 2 856 6 816 2 7 年度 (6)	396 396 2 8 年度 (6)	29年度	3 0 年度		年度	検討する必要が 今後の対応、基 設定になじまな 事業主体	あるため 目標 金の使途 い。	業の中止、 いて ・指標の について	を受け、と同額。 考え方・検討を行	今後の対応・積算根拠	、基金の	使途を
2 月 [成果指標等 成果指標 活動指標 [財源内訳・	区 当初予算 引現計予 決算額 所推移] 区 検開催回 検開催回 ・事業主体等	額の推算額のの推移分(幹事会)	推移 (目)等 (目)	1, 05 1, 05 81 2 5 年月 1標) (6 日標)	8 952 8 952 3 886 E 2 6 年度) (6) 3 4	2 856 2 856 6 816 2 7 年度 (6) 4 2	396 396 2 8 年度 (6)	29年度 (6)	3 0 年度	3 1	年度	検討する必要が	あるため 目標 金の使途 い。	業の中止、昨年度・指標の*	を受け、と同額。 考え方・検討を行	・積算根拠 行うものであ	、基金の	使途を

事	業	名	嶺南地域鉄道事業化推進事業		部局名	総合政策部	ii.	果名	交通まちづく	り課	課長名	猪嶋 宏記
[事業の必	必要性・	要求の)背景]				•				!	
			活の利便性向上および関西・中京圏との 浜線の電化、敦賀までの直流化を実現り									
[= 4 + 1					r+0-4- \ 1.	7 14 4 144.7						
[受益者]						る受益者数]	111 = 1					
嶺南地域	住民な	ع:			138, 798人	(H28. 9. 1現在		人口)				
他県	具の状況				前事業の		■無□有(実績)	事業名	Z			
	業の有無 割分担	•	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況		域鉄道事業 を行ってい		に、嶺戸	南の副市町長が	が委員として参
[事業の記	平価]		光 左京《中华		+ 0 0 F # #	· 赤玉 b				≒ ₩ =	т	
			前年度の実績	実績を踏まえ	に29年度0) 変更品				事業評価	Щ	
嶺南市町 協議を行っ		に協調	§会等を4回開催するとともに、滋賀県とも	琵琶湖若狭湾快速鉄道事業 検討する。	美の中止を受	け、基金の活用策	□ ₹を ■	拡充 継続	口		終期の見直し 完了	見直し額
								整理統合	□ 廃止		その他	

嶺南地域鉄道整備対策事業

区分	継続	肴	圣費区分	政策	的経費	シー	リング	外	部	局名	総	合政策部	3	課名	交通	まちづくり	り課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさと	ヒ元気宣言	■政	推枠 ビシ	ジョン	[元気	な県土) .			国庫		実行予算	事業	H10	年度			
における位	立置付け		政	策	〔美しい県	具土、楽し	く便利なま	ちの形成		業		県 単	🗆 🗧	補助金	開始	経過年数	ţ	事業終了 予定年度	H28	年度
関連する県	の計画等	[)	. /, [その他	■ ・	その他	年度	20	年	1 7 1 7		
[事業目的]	.								<u>'</u>							•		!	•	
嶺南琶湖]若狭湾快运	速鉄道	の早期	実現を	図る。															
[事業内容]																				
 琵琶湖若	狭湾快速	跌道建	設の建	設に向い	ナた事業領	豊確保の カ	とめ、地	或振興基金	金に積立て	こを行う。	0									
	での直流					-CIII_		~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~			•									
 「予算額の推	 [移等]																		(単丛 :	· エ田)
[予算額の推			分		25年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度	生	3 1 年度				主なは	増減理日	h	(単位:	: 千円)
	区		分 推 移		25年度		27年度				度 (3 1 年度				主な	増減理由	a	(単位:	: 千円)
当	区 前初予算	額の	推移	7	300, 000	300, 000	300, 000	300, 000	0		度 (3 1 年度				主なは	曽減理日	±	(単位:	: 千円)
当	区 á 初 予 算 引 現 計 予	額の算額	推移の推移	3	300, 000 300, 000	300, 000 300, 000	300, 000 300, 000	300, 000	0		臣 (3 1 年度				主なは	増減理日	Ħ	(単位:	: 千円)
2 月	区 á 初 予 算 引 現 計 予 決 算 額	額の算額	推移の推移	7	300, 000	300, 000 300, 000	300, 000 300, 000	300, 000	0		英、	3 1 年度				主な	曽減理日	h	(単位:	: 千円)
当	区 前初予算 引現計予 決算額 の推移]	額 の 算 額 の 推	推 移 の 推 移 移	7	300, 000 300, 000 300, 000	300, 000 300, 000 300, 000	300, 000 300, 000 300, 000	300, 000	0				-		目標				(単位:	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 á 初 予 算 引 現 計 予 決 算 額	額 の 算 額 の 推	推移の推移		300, 000 300, 000 300, 000 2 5 年度	300, 000 300, 000	300, 000 300, 000 300, 000	300, 000	0			3 1 年度	-			指標の		由 ・積算根拠	(単位:	: 千円)
2 月	区 前初予算 引現計予 決算額 の推移]	額 の 算 額 の 推	推 移 の 推 移 移	(目標)	300, 000 300, 000 300, 000 2 5 年度	300, 000 300, 000 300, 000	300, 000 300, 000 300, 000	300, 000	0				琵琶沟	调若狭湾快		指標の			(単位:	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 前初予算 引現計予 決算額 の推移]	額 の 算 額 の 推	推 移 の 推 移 移	(目標) 実績	300, 000 300, 000 300, 000 2 5 年度	300, 000 300, 000 300, 000	300, 000 300, 000 300, 000	300, 000	0				琵琶湖	朋若狭湾快		指標の			(単位:	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 前初予算 引現計予 決算額 の推移]	額の算額の推	推 移 の 推 移 移 分	(目標) 実績 (目標)	300, 000 300, 000 300, 000 2 5 年度	300, 000 300, 000 300, 000 2 6 年度	300, 000 300, 000 300, 000 2 7 年度	300,000 0 28年度	29年度				琵琶沟	明若狭湾快		指標の			(単位:	: 千円)
2月 (成果指標等) 成果指標 活動指標	区	額の算額の推立累計	推 移 の 推 移 移 分	(目標) 実績 (目標)	300, 000 300, 000 300, 000 2 5 年度	300, 000 300, 000 300, 000 2 6 年度	300, 000 300, 000 300, 000 2 7 年度	300,000 0 28年度	29年度				琵琶沟	胡若狭湾快		指標の			(単位:	: 千円)
2月 (成果指標等) 成果指標 活動指標 [財源内訳・	区	額の第の推立累計	推 移 の 推 移 移 分	(目標) 実績 (目標) 実績	300, 000 300, 000 300, 000 2 5 年度 6, 700, 000	300,000 300,000 300,000 2 6 年度 7,000,000	300, 000 300, 000 300, 000 2 7 年度 7, 300, 000	300,000 0 2 8 年度 7,300,000	29年度	30年度	变 (3 1 年度	琵琶沟		速鉄道の	・指標の建設			(単位:	: 千円)
2月 (成果指標等) 成果指標 活動指標	区	額の第の推立累計	推 移 の 推 移 移 分	(目標) 実績 (目標)	300, 000 300, 000 300, 000 2 5 年度 6, 700, 000	300,000 300,000 300,000 2 6 年度 7,000,000	300, 000 300, 000 300, 000 2 7 年度	300,000 0 2 8 年度 7,300,000	29年度	30年度		3 1 年度		明若狭湾快 事業主体 事業実施	速鉄道の	指標の			(単位:	: 千円)

事 業 評 価

事 業 名	嶺南地域鉄道整備対策事業		部局名	総合政策部	課名	交	通まちづくり	課課長名	猪嶋 宏記
[事業の必要性・要求の 嶺南地域鉄道整備) _{背景]} については、これまで、小浜線電化(³	平成15年3月完了)、	敦賀までの	D直流化(平成	18年3	月完了)	を実施した	 が、残された琵	琶湖若狭湾快
	、地域の期待に応え、県と嶺南市町が一								
			[想定される	5受益者数]					
嶺南地域住民など			138, 798人	(H28. 9. 1現在	推計人	□)			
					無				
					□ 有	事業名			
他県の状況			前車業の	(有無・実績 ((実績)				
世界の状況			刑事未必	行灬 大恨					
		₩ ₩ * ₩							
	■ 有 事業名 嶺南地域鉄道事業化 (役割分担)	推進争耒							
関連事業の有無・ 役割分担	嶺南各市町とともに、小浜線と新快速の利	用促進や琵琶湖若狭湾快速	市町との	の連携状況	嶺南の各	市町におり	いては、平成9	年度から積立を行	っている。
[((아이	鉄道実現に向けて諸課題の検討等を行う。 								
 [事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点			事	業評価	
						拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
嶺南各市町も積立を継 てを実施。	続しており、県としても地域振興基金に積立	新幹線小浜・京都ルート 政組合へ行っていた嶺南餅 める意向であることから、 る。	道整備基金	への積立てを取り」	ᄩᅵᇊ	継続	口 休止	□ 完了	△ 300,000
		1° 0 ° 0				整理統合	■ 廃止	□ その他	<u> </u>

生活バス路線確保対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	3	課名	交通る	まちづくり	課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさと元		Ⅰ政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)	Alle		国庫		実行予算	事業	H13	年度			
における位置	付け	政	策 〔)	事業区分		県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の計	計画等	()	_		その他		その他	年度	17	年			

[事業目的]

地域住民の生活に必要不可欠な生活バス路線の運行を維持し、地域住民の福祉向上を図る。

[事業内容]

〇生活バス路線維持のための補助

- ① 地域間幹線系統確保維持費補助、車両減価償却費等補助(国庫) ② 広域生活バス路線維持対策事業補助(県単:複数市町運行系統)
- ③ 市町生活交通維持支援事業補助(県単:同一市町内運行系統)

[予算額の推移等] (単位:千円)

	区	分	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
¥	当 初 予 算 額	の推移	422, 387	445, 724	461, 069	461, 946	463, 764	463, 764		
	2 月 現 計 予 算	「額の推移	420, 711	445, 724	459, 482	461, 946				地域公共交通網再編に伴う国庫補助路線の増加 車両更新台数の増加
	決算額の)推移	417, 328	440, 178	453, 703					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	バス利用者数	(目標) 実績	6, 197	6. 141	(6, 104) 5, 884		(6, 030)	(5, 993)		乗合バス(路線バス・コミバス等を含む)の年間利用人員数 (単位:千人)
活動指標	補助対象バス実口		8, 875		,		(8, 667)	(8, 667)		乗合バス(路線バス・コミバス等を含む)の年間実車走行キロ (単位:千km)

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	交通事業者、各市町	
予算額	463, 764				463, 764	事業実施方法	補助	
	403, 704				403, 704	補助率	①国・県各1/2	②③県・市町各1/2

事	業	名	生活バス路線確保対策事業		部局名	総合政策部	課名	交	通まちづくり記	果 課長名	猪嶋 宏	記
本! きない ご するご	県は、- い高校5 スの輸送 ことはで	±の通学 巻人員は できない	たりのクルマ所有台数が全国トップクラ や、運転免許を持っていない高齢者の 、人口減少や少子化の影響により減少	通院の足として必要不可 頃向にあり、運賃収入で	「欠である。 では運行経	費をまかなうこ	とができず	、行政	の支援がな	ければ、生活	バス路線を維	
[受益	者]				[想定される	5受益者数]						
バス和	利用者	(通学者	、通勤者、高齢者、来県者等)		600万/	、(年間のべ人	汝)					
	他県の∜	弋況	(富山県) ①地域間幹線系統確保維持費補助、車両減価 ②生活路線運行費補助金(同一市町村内の路 外、国庫補助と同じ規定) ③市町村運行バス路線対策費補助金(コミバ ④NPO過疎地バス路線支援事業費補助金 (石川県) ①地域間幹線系統確保維持費補助、車両減価 ②県単運行費補助、車両購入費補助	線でも補助対象となる以ス)	前事業 <i>の</i>	有無・実績 補 確 き	実績) ノンステッ 助のみであ 保が困難とな たことから、	ったが、 なってき . 広域路	導入および廃 バス利用者数 たことや市町	E性化対策推進事 止路線代替バス(の減少等により コミュニティバ ついては事業者 行っている。	の運行費に対す 事業者の採算性 スの導入が進ん	Eの Jで
関連	重事業の 役割分		□ 無 ■ 有 事業名 クルマに頼り過ぎな (役割分担) 公共交通機関の利用を促進するため、過度 た普及啓発を実施 また、市町等が行う公共交通機関・自転車 施設整備等への支援を実施		1,1-1, C		の補助を行い	ハ地域の		ーの運行および 保に努めており。 。		
[事業	の評価]						_					
			前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点			事	業評価		
			・ルート見直し等の利便性向上を図ったが、 ジ響により、バス利用者数は減少した。	市町や交通事業者ととも 把握を行い、人口減少や少 て最適な公共交通ネットワ	子高齢化が	進む中、地域にと	n n	迷続	□	□ 終期の見直□ 完了□ その他	見直し割	NTTP!

クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	ß	課名	交通	まちづくり	力課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさと		■ 政推枠 ビジ		元気な県土	J	事 業		国庫		実行予算	事業	H19	年度	事業終了		
における位	1直付け	政	策 〔 美しい県	土、楽しく便利なま	ちの形成 〕	区分	•	県 単		補助金		経過年数	Į	予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	()			その他		その他	年度	11	年			

[事業目的]

過度なクルマ利用を見直し、公共交通機関や自転車等への転換を促すカー・セーブ運動を「クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議」が中心となり、社会全体で取り組む県民運動として推進する。

また、持続可能な公共交通網の整備や自転車の利用環境整備、企業団体が行うカー・セーブに関連する運動を支援する。

[事業内容]

- ○クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議の負担金
 - ・県民会議を中心として県内各地の関連イベントでの啓発活動等による県民へのカー・セーブ運動の周知・PRの実施、バイコロジー活動に対する支援
- 〇おもしろ自転車・オランダ自転車の活用等
- ○持続可能な公共交通網の整備や自転車の利用環境整備等への支援
 - ・支援対象事業 乗継拠点となりうるバス停・駅の施設整備(バス停上屋、案内表示)

乗継拠点駅でのパーク&ライド・パーク&サイクルライド実施にかかる施設整備

コミュニティサイクルの導入

「自転車の駅」の整備 など

[予算額の推移等] (単位:千円)

区分	2	25年度	2 6 年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の	推移	17, 916	18, 190	14, 337	14, 093	13, 481	13, 481		
2 月 現 計 予 算 額 (の推移	11, 424	10, 530	14, 337	14, 093				
決算額の推り	移	10, 557	9, 068	13, 514					

[成果指標等の推移]

	区	分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	県内公共交通機関 数	利用者	(目標)	11, 396	11, 360		(11, 353)	(11, 336)	(11, 315)		鉄道は連携計画記載の目標利用人数により、バスはや人口減少率をも とに算出。
活動指標	カー・セーブ参加	企業	(目標)	(230)	(250) 251	(260) 251	(270)	(270)	(270)		引き続き、新規参加企業・団体を募集するとともに、既存の企業・団体へのフォローアップを促進する。 (感謝状贈呈)

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、県民会議、各市町、交通事業者など
予算額	13, 481				13, 481	事業実施方法	負担金、直営、補助
了异似	13, 401				13, 401	補助率	県1/2、10/10

事 業 名 クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業		部局名	総合政策部	課名	交	を通まちづくり	課課	長名	猪嶋 宏記
[事業の必要性・要求の背景] 本県は、一世帯当たりのクルマ所有台数が全国トップクターと続けている。 しかし、公共交通機関は、特に車を運転できない高校生みの対応の観点からも、過度なクルマ利用を控え、環境にそこで、行政・交通事業者・企業・団体等で構成する県民用拡大を図るための施設整備等への支援を行うことにより、	や高齢者の生活の足とし やさしい公共交通機関な 民会議が中心となり、	して、今後 や自転車の 「カー・セ	も維持していく 利用を促進する ーブ運動」の普	必要があっ ことが大 なな発活	る。また 切である 動を行っ	た、交通渋滞 る。 うとともに、	帯の解消、	さらには	は地球温暖化
 [受益者]		[想定され	 る受益者数]						
県民(公共交通機関、自転車、自動車利用者)など		_							
(富山県) ①「富山県公共交通利用促進協議会」を設置実施し、チラシ作成・配布や広報活動を実村、交通事業者、経済界および利用者) ②「乗りたくなる公共交通推進事業補助金」目的とした、実際に公共交通を利用した企て支援)(石川県) ①「生活バス利用促進対策費補助金」(バスが取り組む先駆的・効果的な利用促進策に	施。(構成員:県、市町 (公共交通の利用促進を 画を実施する経費に対し 事業者や市町、協議会等	前事業の)有無・実績 H	H20年度から よりクルマの は第2・4金曜 補助事業に 補助実績	金曜日1 0利用を打 2日、H2 こついて1 H27 6f H25 7f	はH11年度から に公共交通機関 控える「カー・ 21年度以降は毎 は、27年度の 件・8,555千円 件・2,829千円	間や自転車利 セーブデー 基週金曜日) 6月補正で補 H26 74 H24 94	16日に実 川用、相乗 - 」に拡大	施していたが、 きりの実施等に た。(H20年度 -ム組替え 4千円 1千円
□無 ■ 有 事業名 生活バス路線確保対 (役割分担) 生活バス路線維持のための補助を実施 役割分担	策維持事業	市町と	の連携状況 0	ン・啓発グッ る。またいでは、 この際 市とは、 では、 ででは、 ででいる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	ズ 運営町の記 はまれる 一次 で 当 の ままま いっぱい はまれる 大き はい 大き はい こう いっぱい かいこう いっぱい かいこう いっぱい かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう しゅうしゅう かいしゅう はいしゅう はい はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はい はいしゅう はいしゅう はいしゅう はいしゅう はい	布、広報誌や C る「ばす・でん コミバス情報も 正することで、 通事業者や地元	CATVでの い い う 会 正 住 民 、 た き 正 住 民 く 、 た き た き た て た れ た れ た ま た れ た ま た れ た ま た ま た る た ま た る た ま た る た ま た る た ま ち く ち く ち く ち く ち く ち く ち く ち く ち く ち	O広報活動 ふくい」の おり、 最を提供し 見を聞きな	ペーンやして か か か か か か い か い か い か り い か り い の 見 し い し い し い う し い う い う い う い う い ら い ら い ら い ら い ら ら ら ら
[事業の評価]									
前年度の実績	実績を踏まえ					事	業評価		
県内各地で「カー・セーブ運動」の普及啓発活動や広報活動等を 実施した。 補助事業は、引き続き、市町や交通事業者が実施するバス停上屋	カー・セーブ運動の推進 み合わせ、より利便性を高 らの転換を促す必要がある 転車利用促進のための部会	高めることに る。このため	より、クルマ利用 、県民会議の中に	lか □ :自	拡充	■ 縮減	□ 終期(の見直し	見直し額
整備やパーク&ライド用駐車場整備、「自転車の駅」設置等に対して支援を行った。	『やパーク&ライド用駐車場整備、「自転車の駅」設置等に対し ┃を合わせ、過度なクルマ利月					口 休止		完了	△ 1,174

自転車利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	3	課名	交通	まちづくり	課	課長名	猪嶋兒	宏記
福井ふるさとにおける位		■ 政推枠 ビジ 政		元気な県土	〕 ちの形成 〕	事業		国庫県単		実行予算補助金	事業開始	H28 経過年数	年度	事業終了	H30	年度
関連する県の	の計画等	(2,1 7, 200 7,1)	区分		その他		その他	年度	2	年	予定年度	-100	

[事業目的]

本県では、依然としてマイカー依存の高い状態が続いており、クルマに頼り過ぎない社会づくりの推進が必要である。そこで、平成30年度の福井しあわせ元気国 体・大会に向け、モデル事業として自転車先進国オランダの事例を参考に、国体会場周辺などの自転車走行環境の整備を行うとともに、自転車利用の機運醸成を進 め、クルマ利用から自転車利用への転換を図る。

[事業内容]

- (1) 自転車走行環境の整備
 - 〇東西の幹線(福井市さくら通りなど)、国体会場周辺の自転車走行環境を整備

(内容)・歩道段差解消

- · 路面表示設置
- 自転車走行帯整備
- (2) 自転車利用の機運醸成
 - 〇民間との協働による福井の自転車文化の発信
 - 内容)・北陸新幹線駅をスタート地点としたサイクリングのモデルコース設定、市町や観光協会とともに発信
 - ・自転車の専門家の知見を活かした施策展開のための市町自転車関係課とのワークショップ
 - ・オランダ自転車・おもしろ自転車の活用
 - ・自転車持ち込み可能な電車・バスの拡大

[予算額の推移等]

(単位	. =	F _H)

									\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
区分	2	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推	移				3, 123	1, 928	1, 929		
2 月 現 計 予 算 額 の	推移				3, 123				
決算額の推移									

[成果指標等の推移]

	区 分		2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								クルマから自転車への転換および快適に自転車走行ができる環境を整
		実績								備するものであり、成果指標の設定になじまない。
│ │ 活動指標	サイクリングコース発						(3)	(3)		
	のためのイベント開催	実績				3				

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	1, 928				1, 928	事業実施方法	直営
17 异俄	1, 920				1, 920	補助率	

事 業 評 価

事 業 名	自転車利用促進事業		部局名	総合政策部	謂	名	交通ま	ちづくり記	課	課長名	猪嶋宏記		
	で背景] 依然としてマイカー依存の高い状態が終 け、走行環境の整備や機運醸成により、)推進が	必要であ	る。そ	そこで、	平成3(0 年度のネ	冨井しあわせ		
[受益者]			[想定される受益者数]										
県内外の自転車利	用者など		_										
他県の状況	○愛媛県 ・「サイクリストの聖地」 ・全長約60kmにおよぶサイクリングコー。 (しまなみ海道・今治〜尾道) ・橋梁の人工美と橋から眼下を望む潮流と海・国内はもちろん、海外に向けても「サイク道」をPRし、観光客増加に寄与・サイクリングしまなみ開催(国内最大規模	に浮かぶ多島美を楽しめる リストの聖地・しまなみ海			■無□有(実績)	事業1	Z						
関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 (役割分担) 道路保全課:自転車走行環境の整備、自転車:県民安全課:自転車の安全な利用の促進 (自転車安全講習会の開催な		市町との	の連携状況	7イう ※修をかのに ビッ場	ら 新 入 ス や 実 選 援 道 選 の 町 工 、 修 理 明 の 明 の の の の の の の の の の の の の の の の	- ム) 1転車 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	、市町や 駅」の整 施設な を配置し しとする	企業など 転転に 自自また。	体などがに 転車の利用 空気入れ、 利用者にそ 「自転車の	を創設(平成2 1ミュティを 1環境整備を行 自転車パンと かましては飲料		
[事業の評価]													
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点				事	業評価				
新たに 5 k mの自転車3 か、オランダ自転車輸力 機運を高めた。				拡充 継続 整理統合		縮減 休止 廃止		期の見直し 完了 その他	見直し額				

自動走行基盤整備支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	3	課名	交通	まちづくり	課	課長名	猪嶋兒	宏記
福井ふるさと		■ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)	-1114		国庫		実行予算	事業	H 29	年度			
における位	置付け	政	策 〔 美しい県	土、楽しく便利なま	ちの形成 〕	事業区分	•	県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H 29	年度
関連する県の	の計画等	〔 福井	‡県高速交通開通ア	クション・プログラ	۵)	- 2		その他		その他	年度	1	年	7.2.12		

[事業目的]

クルマの自動走行実証実験を「永平寺参ろ一ど」に誘致することにより、永平寺を全国的にPRするとともに、過疎地域における高齢者など交通弱者の移動を支援 する新たな交通システムを構築する。

[事業内容]

(1) 永平寺参ろ一どの整備

- ・クルマの自動走行の実証実験に必要な道路等の改修費用を支援する (道路の舗装・改修、柵撤去、白線敷設、橋脚補強・架け替え、電磁誘導線埋設、枝打ち 等)
- ・地方創生拠点整備交付金の補助対象経費のうち交付金等を除いた額の1/2以内を補助(上限30,00千円)

[予算額の推移等]

区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移					30, 000			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移								
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	 自動走行の実証	実験(目標)					(開始)			
		実績								
活動指標	永平寺参ろ一ど	の整備(目標)					(完了)			
		実績								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	永平寺町
予算額	30, 000				30, 000	事業実施方法	補助
了 算 做	30, 000				30, 000	補助率	国の支援を除く町負担額の1/2

事	業	名	自動走行基盤整備支援事業		部局名	総合政策部	詩	果名	交通ま	ちづくり	課	課長名	猪嶋宏記
[事業の必 地域公 自動走	〉,共交通	の革)背景] 新に向け、京福電鉄廃線跡を活用したな 必要な永平寺参ろーどの整備について、	フルマの自動走行の実記 永平寺町が地方創生挑	正を福井県 処点整備交	高速交通開通 付金を活用し ⁻	アクショ て実施す	ン・プロ ることが	コグラ』 Nら、リ	ムに掲載 県も関連	。 設備 ^等	等の支援を	行う。
[受益者]					[想定され	る受益者数]							
沿線住民	こ、観光	客			_								
他県	県の状況		_		前事業の	D有無・実績	■ 無□ 有(実績)	事業	名				
役	業の有無 割分担	•	□ 無 ■ 有 事業名 交通機関への再生可(役割分担) えちぜん鉄道永平寺口駅に再生可能エネルの二次交通(自動走行車)に電気を供給する	ギー設備を導入し、駅から				ろーどに [・] 整備し、F					気整備交付金を
[事業の記	泮価」		 前年度の実績	実績を踏まえ	ナ- 20年 年	7.亦面占				車	業評価		
			1011年以外大戦	大限と叫よん	元23千茂0	7. 文文示							
								拡充		縮減		終期の見直し	見直し額
								継続		休止		完了	
								整理統領		廃止		その他	

交通機関への再生可能エネルギー活用事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	糸	総合政策部	3	課名	交通	まちづくり	課	課長名	猪嶋兒	宏記
福井ふるさと		■ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)	sile		国庫		実行予算	事業	H 29	年度	- 44 Alle		
における位	位置付け	政	策 〔 電車・	バス・自転車の利活用	用拡大 〕	事業区分		県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H 29	年度
関連する県の	の計画等	〔 福井	‡県高速交通開通ア	゚゚゚゚゙ クション・プロ グラ <i>゚</i>	٦]			その他		その他	年度	1	年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

[事業目的]

鉄道駅を拠点としたバスや自動走行車等の交通機関に、太陽光発電等の再生可能エネルギーと回生エネルギーを供給・活用し交通結節機能を強化するモデルとする ため、駅に再生可能エネルギー設備等を導入する。

また、将来の並行在来線や地域鉄道の駅施設等への設備導入を検討するため、想定される設置場所や発電量を調査する。

「事業内容〕

予算額

330, 000

(1) 鉄道駅の交通結節機能強化〔事業費:300,000千円〕

官民連携による自動走行車の実証実験が予定されており、中部縦貫自動車道の開通による交流人口の拡大が期待されるなど、交通結節機能強化のモデルとなりうるえちぜん鉄道永平寺口駅において、再生可能エネルギー設備を導入する。

駅からの二次交通の充実を図るため、駅施設に再生可能エネルギー設備を導入し、永平寺口駅から大本山永平寺を結ぶ自動走行車の動力とするほか、駅舎 照明や空調、街路灯などへも電気を供給する。

また、コミュニティバスのEV化やP&R駐車場への電気自動車充電器設置など、交通結節機能強化に向けた検討を行う。

(2) 再生可能エネルギー設備の導入可能性調査〔事業費:30,000千円〕

330, 000

駅施設等への再生可能エネルギー設備を導入し経営コスト削減を図るため、設備の設置場所の調査、設備を設置した場合の発電量の調査、二次交通の充実 を図るための調査を実施する。

[予算額の推移等] (単位:千円) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 主な増減理由 330,000 当初予算額の推移 2月現計予算額の推移 決算額の推移 「成果指標等の推移] 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 目標・指標の考え方・積算根拠 (電気供給) (目標) 成果指標 自動走行車への電気供給 実績 (導入) (目標) 活動指標 再エネ設備導入 実績 「財源内訳・事業主体等] 区分 国庫 起債 その他 一般財源 事業主体 県 事業費

事業実施方法

補助率

直営

事 業 名	交通機関への再生可能エネルキー活用事業		部局名	総合政策部	課	名 3	を通まちつくり	课 課長名	猪嶋宏記
[事業の必要性・要求の	背景]					<u>.</u>			
駅からの二次交通 行う。	新に向け、京福電鉄廃線跡を活用したのの利便性向上を図るため、自動走行車の経営コスト低減の1つの方策として、。	(EV車)の実証事業実	ミ施に合わt	せて、鉄道施設	役を活か	した再生す	可能エネルギ	一により車両へ	
[受益者]			[想定される	5受益者数]					
えちぜん鉄道、えち	ぜん鉄道利用者、観光客		えちぜん鋭	道年間利用者	約35(万人			
他県の状況	JR東日本、JR九州、東武鉄道、京王電鉄、レール、札幌市交通局など、都市鉄道におい 備を導入する事例が多数あり		前事業の		■ 無 □ 有 (実績)	事業名			
	□ 無 ■ 有 事業名 自動走行基盤整備支援 (役割分担) 永平寺参ろーどを走行する自動走行車に、本事 ネルギーで発生させた電気を供給する。				永平寺参? 活用して <u>射</u>		いて、永平寺町	が国の地方創生拠	点整備交付金を
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点			事	業評価	
						拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
						継続	□ 休止	□ 完了	
						整理統合	□ 廃止	□ その他	
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·		·	·

山里口御門整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	総合政策部	3	課名	交通	まちづくり	課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさと		■ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)	-1- -114-		国庫		実行予算	事業	H25	年度	± 44. 45. ¬		
における位	位置付け	政	策 〔 美しい県	土、楽しく便利なま	ちの形成 〕	事業区分	•	県 単		補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H29	年度
関連する県	の計画等	[県都デザ	イン戦略)			その他		その他	年度	5	年			

[事業目的]

「福井城址」を核とした県都の再生として、歴史を生かした福井城址と中央公園の一体的な再整備や、県民会館跡地周辺の先行的な利活用を進めるため、平成19 年度に復元した御廊下橋の動線上に位置する山里口御門を復元する。

[事業内容]

完成式、報告書作成等 9,723千円

・完成式の開催、報告書(完成記念誌)の作成、パンフレットの作成、寄附金の募集

展示物制作

5,219千円

・櫓門2階内部における展示物の企画、制作・設置

復元考証専門委員会 229千円

・ 復元に向けて専門家による助言を得るための委員会を設置

[予算額の推移等]

(単位:千円)

									\ -
区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の)推移	10, 127	191, 347	525, 861	300, 940	15, 171			
2 月 現 計 予 算 額	頁の推移	10, 127	206, 675	333, 942	257, 042				年次計画による事業費の減少
決算額の推	基移	9, 687	151, 642	155, 603					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指	標	(目標) 実績								福井城址を中心として歴史を感じることのできる空間を整備するもの であり、成果指標の設定になじまない。
活動指	標	(目標)					(完成)			山里口御門の完成

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	15, 171			寄付金 451	14, 720	事業実施方法	直営
了异似	13, 171			1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	14, 720	補助率	

事業	名	山里口御門整備事業		部局名	総合政策部	語	! 名	交通まちづくり)課	課長名	猪嶋 宏記
[事業の必要性	性・要求	の背景]				•					
の一環として	て、整備	「県と福井市で策定した県都デザイン戦時済みの御廊下橋との連続性を生かし、 「本設計、26年度の実施設計に基づき、	平成30年を目指して割	を備している	る福井市中央公	園と一	体となっ	た、歴史を原	感じら	れる空間を	
[受益者]				[想定される	る受益者数]						
県民、福井市	市民、勧	光客など		_							
他県の∜	犬況	石川県では金沢城を順次復元し、金沢城公園 平成 8年→17年 第1期工事 事業費2 (菱櫓、五十間長屋、 平成18年→26年 第2期工事 事業費6 (河北門、橋爪門、い 平成27年→33年 第3期計画着手(鼠多	35億円 橋爪門続櫓) 4億円 もり堀、玉泉院丸庭園等)	前事業の		■ 無 □ 有 (実績)	事業名	ź			
関連事業の 役割分		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況				_		
[事業の評価]			中佳ナ咖+こ	t.00左座 <i>6</i>				7	= *** =示 /=	.	
		前年度の実績	実績を踏まえ	に29年度0	/ 多 史 从				事業評価	Щ	
御明復二年の	⊤重≴₩	作 (建筑工事 (播朗 + 堀) 中央 (建)	29年度の工事完成にあれ				拡充	□ 縮減		終期の見直し	見直し額
御門復元寺の二 工事を29年月		進(建築工事(櫓門土塀、土塀)、周辺整備 し)	式の開催、復元記念誌やか施。	誌やパンフレットの発行等の事業を			継続	口 休止		完了	
							整理統合	□ 廃止		その他	

県都デザイン戦略推進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	課名	交通	まちづくり	課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさとにおける位		■ 政推枠 ビジ		元気な県土)	事業		国庫	実行予算	事業	H25	年度	事業終了		
1 c C C C T	11月11月	政	策 〔 美しい県	土、楽しく便利なま	ちの形成 〕	区分	▮■	県 単	補助金	開始 年度	経過年数		予定年度	H29	年度
関連する県	の計画等	[県都デザ	イン戦略)			その他	その他	十茂	5	年			

[事業目的]

県都デザイン戦略において、北陸新幹線金沢開業、福井国体開催に向け、短期に実施することとした事業を推進することにより、都市の魅力を高め、次の世代に受け継ぐ県都づくりを進める。

[事業内容]

- 〇県都デザイン戦略に位置付けた、短期目標年次(2018年)までに実施する福井市の事業に対して補助
- ○補助スキーム
 - 【対象事業】・県都デザイン戦略を機に、新たに実施する事業(平成25年度~29年度までの5か年のうち、単年もしくは連続する5か年以内の期間)
 - ・社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)を活用して行う事業(その他の国、県の補助対象事業を除く)

〇補助対象事業

- ·中央公園周辺再整備事業(H25~H29)
- ·市道県庁線整備事業(H26~H28)
- 城址周辺道路整備事業(H28~H29)

[予算額の推移等] (単位:	: 千円)
----------------	-------

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	15, 812	33, 797	124, 162	133, 379	110, 000			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	8, 924	17, 377	161, 714	120, 927				年次計画による事業費の減少
決算額の推移	7, 501	16, 191	61, 891					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								福井城址を中心として歴史を感じることのできる空間整備に対して支援しているものであり、成果指標の設定になじまない。
活動指標		(目標)				(市道県庁線完成) 中央公園(1期)完成	(中央公園(2期)、 城址周辺道路完 成)			山里口御門の完成(H28)や福井国体(H30)にあわせて周辺施 設を整備する。

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井市
予算額	110, 000				110, 000	事業実施方法	補助
17 异俄	110,000				110,000	補助率	国4.5/10、県2.75/10以内

事 業 名	県都デザイン戦略推進支援事業		部局名	総合政策部	課名	名 3	交通まちづくり	課	課長名	猪嶋 宏	記
[事業の必要性・要求の 県都デザイン戦略 福井国体に向け整備	では福井城址を中心とした、歴史を象行	敦し、人が集まる空間 <i>0</i>	の形成を目	旨している。そ	その実現に	こ向け、	福井市に対し	,て補助	を行い、 ³	平成30年	= თ
[受益者]			[想定される	5受益者数]							
県民、福井市民ほか	_		前事業の	有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名	<u> </u>				
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との		福井市が 事 ている。	≨業主体で	あるが、県とし	,ても意見	見を述べなか	がら事業を 進	い
[事業の評価]		実績を踏まえ	た 2 0 年 度 (1	亦面占			車	業評価			
している。 城址周辺道路整備についる。 市道県庁線整備につい	いては、1期工事が完了し、2期工事に着手 ついては、基本設計・実施設計が進められて いては、南側歩道、車道、消融雪設備等の整	中央公園再整備についてある。(1期工事は平成2 供用は、芝生養生期間を確定) 城址周辺道路整備についてある。	では、2期工 28年度に完 3年度に完 3年でいため 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	事が完了する予覧 了、2期工事区域 平成30年夏の予	或の 予 ■ 设計	拡充 継続	口 縮減	Τ	期の見直し	見直し額	Đị
川が進められており、*	² 成29年春に完了予定である。	園を結ぶ導線整備が平成2			- 1	整理統合	□ 廃止		その他		

鉄道遺産の保存・活用調査事業

区分	継続		経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名		総合政策部	課名	交通	まちづくり	課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさと		■ j	政推枠 ビジ	ョン [新幹線敦賀	開業・中部縦貫道全通プ	ロジェクト]	+ **		国庫	実行予算	事業	H28	年度			
における位	置付け		政	策 〔 親	f幹線沿線のまちづく「	J	事業区分		県 単	補助金	開始	経過年数	Ţ	事業終了 予定年度	H29	年度
関連する県の	の計画等	[福井	・県高速交通開通ア	゚゚゚゚クション・プログラ	(ک			その他	その他	年度	2	年			
[事業目的]	-							- ·		 _						

予算額

「福井県高速交通開通アクション・プログラム」に掲げている「金ヶ崎周辺整備構想の実現」に向け、鉄道遺産の一つである転車台と合わせ、レトロ列車の動態保存 を検討し、北陸新幹線敦賀開業後に「鉄道と港のまち敦賀」を印象づける観光資源とするための方策を検討する。

(1) 転車台の使用可能性調査

42, 614

金ヶ崎に一時保存しているJR敦賀駅の転車台を使用するために必要な調査を行う。

42, 614

(2) レトロ列車の走行可能性調査等 現在保存されているSLを走行させるために必要な調査を実施する。

[予算額の推	移等]										(単位:千円)					
	区	分	25年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度		主な増減理由					
当	初予算額の)推移					42, 614									
2 月	現計予算額	頁の推移				32, 300										
	決算額の推	推移														
[成果指標等																
	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	度 目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標		(目標)								転車台を観光資源として整備するための移設、活用方法の検討を行う ための事業であり、成果指標の設定になじまない。						
7747477		実績								ための事業であり、成果	指標の設定になじまない。 					
活動指標		(目標)									整備するための移設、活用方法の検討を行う					
711 72 711 75		実績								ための事業であり、活動指標の設定になじまない。						
[財源内訳・事業主体等]																
区分	事業費	国国	Į.	起	!債	そ(の他	一般	財源	事業主体	県					
7 M AT		0.014	40.014							事業実施方法 直営						

補助率

事 業 名	鉄道遺産の保存・活用調査事業		部局名	総合政策部	討	名 3	交通まちづくり	ノ課	課長名	猪嶋 宏記
[事業の必要性・要求の			> ± >		hd. 1	L. 18	#FI 41: 25 2			
本線は、1962年 機関車の拠点の一部 一つであり、観光資	敦賀・今庄間(26.4km)にある (昭和37年)に廃線されるまでSLℼ として重要な役割を担ってきた。平成 源としても十分に活用できるもとの考定 状調査・保存活用方策の検討を行うこの	が走行しており、これら 6 年に機関車庫は解体で える。	っの機関車(されたが、!	の車両基地とし 転車台はトンネ	て、敦 ル群と	賀駅の扇ともに、	形機関車庫で	および ち敦賀」	転車台は北	陸本線を走る
			「想定され、	 る受益者数]						
「 県民、県外からの観	光客等		1.65.72.6.10	~~m u %1						
他県の状況	■ 無 □ 有 事業名		前事業の	[■ 無 □ 有 (実績)	事業名				
関連事業の有無・ 役割分担 「事業の評価」	(役割分担)		市町と	の連携状況・転	医車台の	設置場所、	SLの動態保	存方法等	を について 敦	賀市と協議中
L 争未の計価」 	 前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の				<u> </u>	事業評価	i	
						拡充	□ 縮減	T	終期の見直し	見直し額
JR敦賀駅構内の転車台	合を撤去し、一時保存した。	使用可能性調査を行い、却港のまち敦賀」を印象づけ 検討する。				継続	口 休止		完了	
						整理統合	口 廃止		その他	

並行在来線収支予測調查 · 経営基本調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	3	課名	交通	まちづくり	課	課長名	猪嶋兒	宏記
福井ふるさと元		■ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)	alle		国庫		実行予算	事業	H25	年度			
における位置	置付け	政	策 〔 美しい県	土、楽しく便利なま	ちの形成 〕	事業区分	•	県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の	計画等	[)			その他		その他	年度	5	年			

[事業目的]

福井県並行在来線対策協議会が開業3年前に策定する経営計画案において、並行在来線の列車の運行、施設・車両、組織・要員、収支等を見込む必要があるため、 様々な条件下での収支を試算し、経営の基本方針を策定する基礎資料とする。

[事業内容]

平成30年度に協議会で策定を予定している「経営の基本方針(案)」に向けた調査を実施。

※経営の基本方針(案)で定める事項

・単独会社か合同会社か・上下一体か上下分離か・相互乗入れの要否

・暫定指令か独自指令か・車両基地・JRに対する支援の要請

平成25年度:現況調査 平成27年度:旅客流動調査 平成28年度:需要予測調査

平成29年度:収支予測調査、経営基本調査 平成30年度:経営計画調査

〇平成29年度の調査内容

県内並行在来線区間(石川県境・敦賀駅間)の平成27年度旅客流動調査および平成28年度需要予測調査の結果を基に、鉄道資産状況や要員計画等から収支を分析し、新設会社の組織や要員数等適切な経営規模および基本的な経営のあり方を調査する。

[予算額の推移等] (単位:千円)

区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	3, 875	0	19, 870	6, 480	16, 686			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	3, 875	0	19, 870	6, 480				
決算額の推移	3, 759	0	19, 440	6, 286				

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	平成30年度に協 策定を予定してし 営の基本方針(第 基礎資料とする。	ハる「経 ^{、1 ///} 客)」の								
活動指標		(目標) 実績								並行在来線会社の経営の基本方針策定に向けた調査を行う事業であ り、活動指標の設定になじまない。

「財源内訳・事業主体等〕

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	16, 686				16, 686	事業実施方法	直営
」	10, 000				10, 000	補助率	

事 業 評 価

事 業 名	並行在来線収支予測調査・経営基本調査事業		部局名	総合政策部	課	名 3	交通まちづくり	課課課長名	猪嶋宏記
[事業の必要性・要求の	背景]				-	-		•	
平成24年5月16日 県 平成25年3月29日 立 JRから経営が分	位行在来線の経営分離に同意すること、 見と沿線市は、並行在来線の経営分離に 位行在来線対策協議会(県、沿線市町、 離される並行在来線を将来にわたって短 や要員等を把握する必要があるため、4	関する国からの照会に 経済団体、利用者団体 安定的に運営していくた	対して同意 、交通事業 - めには、-	回答 者など)を設置 長期的な視点で	置			られる。その	ためには、開業
[受益者]			[想定される	5受益者数]					
県民全体									
他県の状況	石川県 H21、22年度に同調査実施 富山県 H19、20、21年度に同調査実施 ※全ての3セク先行県において収支予測調査 おり、3セク会社の設立に向けて必要不可欠	・経営基本調査を実施して	前事業 <i>の</i>	1	■ 無 □ 有 (実績)	事業名	i		
関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 並行在来線対策事業 (役割分担) ・本調査で明らかになった課題等について、 対策協議会・幹事会において協議・検討を行	関連事業の中の並行在来線		D連携状況					
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点			事 	業評価	
平成27年度に実施した 査を実施した。		開業後に必要となる資産や め、収支予測調査・経営基			ta ■	継続整理統合	□ 縮減 □ 休止 □ 廃止	□ 終期の見直□ 完了□ その他	し見直し額

並行在来線対策事業

	区分	継続		経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	i	総合政策部	3	課名	交通	まちづくり	課	課長名	猪嶋	宏記
	福井ふるさとにおける位		口政	て推枠 ビジ		元気な県土		事 業		国庫		実行予算	事業	H24	年度	事業終了	110.4	-
ŀ			r		東 し 美しい県	土、楽しく便利なま	ちの形成 」	区分		県単		補助金	開始 年度	経過年数		予定年度	H34	年度
	関連する県の	の計画等	()			その他		その他	. ~	6	年			

[事業目的]

県や沿線市町、経済界等の関係機関で構成する並行在来線対策協議会において、北陸新幹線の敦賀開業時にJR西日本から経営分離される並行在来線(北陸本線 石 川県境・敦賀間)のあり方について協議する。

「事業内容]

- (1) 並行在来線対策協議会、幹事会の開催
- (2)経営・運行専門委員会の開催
- (2) 広報の実施
 - ・公共交通フェスタ(仮)の開催
 - ・出前講座の実施
 - ・並行在来線リーフレットの作成

|--|

区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	4, 900	1, 306	1, 175	911	1, 563	1, 563	1, 563	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	4, 900	1, 306	1, 175	911				・経営・運行専門委員会の開催 ・広報の拡充
決算額の推移	4, 712	1, 300	1, 175					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	並行在来線会社 安定的な運営	の設立と	(目標)								指標を達成するため、課題を検討
活動指標	並行在来線対策 幹事会の開催	協議会・	(目標) 実績	(1) 1	(2)	(2)	(2) 1				

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	1, 563				1, 563	事業実施方法	直営
了 算 做	1, 505				1, 303	補助率	

部局名

総合政策部

課名

交通まちづくり課

課長名

猪嶋 宏記

名 並行在来線対策事業

業

[事業の必要性・要求の)背景]										
平成24年5月16日	位行在来線の経営分離に同意すること、 県と沿線市は、並行在来線の経営分離に 位行在来線対策協議会(県、沿線市町、	関する国からの照会に	対して同意回答		5町が合意						
策協議会において、	欠かせない重要な社会基盤である並行る 経営形態、列車の運行形態、負担および 行在来線のあり方、検討状況等について	び支援等について協議し	ていく。								
[受益者]			[想定される受益者数]								
県民全体			_								
他県の状況	石川県および富山県 H 1 7 並行在来線対策協議会設置 その後、各種調査(旅客流動調査、需要・ 講演会などの県民広報を実施。 H 2 4 並行在来線準備会社設立 H 2 6 並行在来線の経営引継	予測調査等)の実施および	1	■ 無□ 有 (実績)	事業名						
	□ 無 有 事業名 並行在来線収支予測 (役割分担) 関連事業において、3セク会社の将来収支のあり方を調査する。また、関連事業で明らかり本事業の幹事会・協議会等で関係者との協議 営・運行専門委員会を開催し、実務的な助言	になった課題等について、 ・検討を行うとともに、経									
[事業の評価]											
	前年度の実績	実績を踏まえる	た29年度の変更点			事	業評価				
╫╱╾╈╬┸╬╬╸	- 松市企の間間(左连十)(マウ)				拡充	縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
・講演会の開催(3月予	末現在 46回実施)※目標:30回		成するため、経営・運行専門 務的な観点から助言をもらう		継続	口 休止	□ 完了				
エ () 上 ババッグ / フ / フ /					整理統合	□ 廃止	□ その他				

小松空港国際線利用促進事業

区分 継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	糸	総合政策部	3	課名	交通る	まちづくり	課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさと元気宣言 ■ における位置付け	政推枠 ビジ		元気な県土		事業		国庫		実行予算	事業	H18	年度	事業終了	1120	/
関連する県の計画等 〔	以	束 し 美しい県立	土、楽しく便利なます	らの形成 」	区分	▮╸	県 単 その他	╽╏	補助金その他	開始 年度	経過年数	年	予定年度	H30	年度

[事業目的]

福井・石川両県の行政や経済界等からなる小松空港国際線利用促進同盟会を通じ、上海便など小松空港国際線の利用促進を行う。

[事業内容]

〇小松空港国際線利用促進同盟会負担金

(主な活動内容)

- 新聞やラジオなどによる広報活動
- ・両県でのショッピングセンターや主要駅におけるキャンペーン
- ・就航国との連携イベントにおける双方向でのPR
- 就航国の現地取材による旅行記事の雑誌掲載
- ・テレビでの旅行番組の放映によるPR
- ・チャーター便旅行商品に係る広報への支援

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500				
決算額の推移	2, 500	2, 500	2, 500					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	小松空港国際線	泉利用人員	(目標) 実績	(-)	(-)	(-)					小松空港国際線定期便の年間利用人員(単位:千人)
活動指標	PR活動の実施	Ē		(-)	(-)	(-)	2				

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	小松空港国際線利用促進同盟会
予算額	2, 500				2, 500	事業実施方法	負担金
了异似	2, 300				2, 300	補助率	_

事 業	名	小松空港国際線利用促進事業		部局名	総合政策部	課	名	交通まちづく	り課	課長名	猪嶋 宏記			
	国際線	の背景] 利用促進同盟会は、石川・福井両県知事の 5用推進に取り組んでいく必要がある。	の合意に基づき設立し、	両県の行	政や経済界等で	で構成さ	れている	る。同盟会を	を通じ国	際線の利用の	促進をPR			
[受益者]				[想定される受益者数] 約15千人 (小松空港国際線を利用する福井県民・推計)										
小松空港国際	際線の	刊用者など 		約15千人			用する福	計県民・推	計)					
他県の∜	他県の状況 石川県負担金 10,000千円					■無□有(実績)	事業	:名						
役割分	□ 無 ■ 有 事業名 小松空港国際定期路線開拓推進事業 (役割分担) 関連事業の有無・ 役割分担 本事業による広報とは異なり、福井県民向けに特化した広報内容とするほか、国際定期路線を利用した国際交流事業を行う県内団体への補助を行う。													
[事業の評価]		前年度の実績	実績を踏まえ	た20年度の)亦面占				事業評価	<u></u>				
			大限と出るへ	た2 ○ 午及 0	ν χ χ _m		拡充	□ 縮洞		終期の見直し	見直し額			
が、別途台北位 ウル便を合わり	ウル便を合わせた平成28年度9月末の国際線旅客数は95,020人(前年 ど)の過		新たな定期路線就航に向 ど)の運航を推進する。	りけ、チャー	ター便(香港便な	1 ■	継続	口 休山	= 0	完了				
度比97.0%) と前年度とほぼ同水準にある。							整理統合	合 □ 廃』		その他				

小松空港国際定期路線開拓推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	糸	総合政策部	3	課名	交通	まちづくり	課	課長名	猪嶋	宏記
福井ふるさと		■ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な産業)	-1- -114-		国庫		実行予算	事業	H29	年度	+ **		
における位	位置付け	政	策 〔	観光フロンティア・福井	:]	事業区分	•	県 単		補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H32	年度
関連する県の	の計画等	[)			その他		その他	年度	1	年	. , _ , , ,		

[事業目的]

小松空港と香港をはじめアジア各国を結ぶ国際線の定期路線開拓を後押しすることにより、ビジネス・観光両面での交流人口拡大を図る。

[事業内容]

- (1)県民による国際線利用促進〔2,368千円〕
 - ①各種広報媒体を利用した県民向け利用促進プロモーションの実施
 - ・電車中吊り広告、ラジオスポットCM、周知チラシ作成(県内経済団体、旅行会社、市町等に配布)
 - ②小松空港国際定期便を利用する場合の国際交流費助成(補助金)
 - ・小松空港国際線を利用し、就航地を訪問または就航地の団体受け入れを実施する福井県内の団体に対し助成
 - 対象経費:国際交流事業の経費(交流会費、講師謝金、通訳費等)
 - ・補助額 : 1人当たり5千円(1団体100千円上限)
 - 対象者 :経済、文化、スポーツなどにより国際交流事業を実施する福井県内の団体(親善協会、スポーツ協会等)
- (2) 外国人観光客の拡大〔1,376千円〕【広域誘客課】

香港メディアによるPR (石川県との連携)

- ・福井県、石川県の観光地等を現地メディアがPRすることにより、海外における両県の認知度向上および誘客促進
- 取材メディア数 5社

[予算額の推移等]	
[] 异般仍在移守]	(単位:千円)┃

区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移					2, 368	2, 368	2, 368	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移								
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

	区分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠	
成果指標	旧保 国际足别的称の用扣		(目標) 実績								国際定期路線の開拓を後押しするものであり、成果指標の設定になじまない。
活動指標	県内団体への	補助	(目標)					(10)	(10)	(10)	

区分	事業費	国庫 起債		その他	一般財源	事業主体	県、小松空港国際線利用促進同盟会		
予算額	2, 368	1, 184			1, 184	事業実施方法	直営、補助金		
分异位	2, 300	1, 104			1, 104	補助率	10/10 (上限100千円)		

事 業 名	小松空港国際定期路線開拓推進事業		部局名	総合政策部	課名	i 3	交通まちづくり	課調	果長名	猪嶋 宏記				
[事業の必要性・要求の背景] 福井県の空の玄関口である小松空港の利用者は、北陸新幹線金沢開業による国内線の落ち込みにより、大きく利用者が減っている。福井延伸後には、さらに利用者 が減少すると考えられる。このため、国際線の利用を伸ばすことが重要である。 国際定期路線の開拓には、路線の需要を見込むために先行して運行するチャーター便によるインバウンド(現地客)の実績が必要であるとともに、路線の維持のた めにはアウトバウンド(県内ほか北陸の地元客)需要を喚起することが重要である。 このため、若者層など幅広い利用者の獲得とリピーターの確保のため、現地団体と交流事業を行う民間団体への支援を行うとともに、県民向けに特化した周知・広 報を実施し、定期路線開拓を後押しする。														
			「相定される受益者数〕											
「受無者」 小松空港国際線の利	田老かど		[想定される受益者数] 約15千人(小松空港国際線を利用する福井県民・推計)											
	小松空港国際定期便利用国際交流事業促進助 対象者 : 小松空港発着の国際定期便により を訪問したり、現地の団体を受け 実施する石川県内の団体 対象経費:国際交流事業の経費(交流会費、 補助額 : 1人当たり5千円(1団体10)	成金(石川県) り、韓国、中国または台湾 け入れて国際交流事業を 講師謝金、通訳費等)			無有	事業名								
関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 小松空港国際線利用((役割分担) 本事業においては、福井県民向けに特化しが 期路線を利用した国際交流事業を行う県内団体	市町との	の連携状況											
[事業の評価]														
	前年度の実績	た 2 9 年度の	変更点	事業評価										
					0	拡充 継続	口 縮減		の見直し 完了	見直し額				
						整理統合	□ 廃止		その他					